

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第14. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,042,168.07	3,054,439.24	△ 12,271.17	△ 0.4
普 通 財 産	97,065.13	80,549.67	16,515.46	20.5
合 計	3,139,233.20	3,134,988.91	4,244.29	0.1

当年度末現在高は 313 万 9,233.20 m²で、前年度に比べ 4,244.29 m² (0.1%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 1 万 2,271.17 m² (△0.4%) の減少、普通財産で 1 万 6,515.46 m² (20.5%) の増加である。

行政財産は、主に、(仮称) 自然環境保全活用事業用地 1 万 6,498.14 m² の用途廃止等により減少している。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率	
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	726,028.99	726,167.00	△ 138.01	△0.0
	計	729,781.34	729,919.35	△ 138.01	△0.0
普通財産	木 造	20.00	20.00	0.00	0.0
	非 木 造	2,923.76	2,839.61	84.15	3.0
	計	2,943.76	2,859.61	84.15	2.9
合 計	木 造	3,772.35	3,772.35	0.00	0.0
	非 木 造	728,952.75	729,006.61	△ 53.86	△0.0
	計	732,725.10	732,778.96	△ 53.86	△0.0

当年度末現在高は 73 万 2,725.10 m²で、前年度に比べ 53.86 m² (△0.0%) 減少している。

行政財産で増加した主なものは、蹉跎西小学校(調理棟)の新築による 1,454.03 m² などであり、減少した主なものは、枚方市立すぎの木園の取毀による 591.71 m² などである。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	44,990	43,867	1,123	2.6
出 資 に よ る 権 利	327,170	327,494	△ 324	△ 0.1
合 計	372,160	371,361	799	0.2

(注)有価証券の令和元年度の数値は修正されている。

有価証券は4,499万円で、すべて株券であり、前年度に比べ112万3千円増加している。

また、出資による権利は3億2,717万円で、前年度に比べ32万4千円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 ス ポ ー ツ 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	2,262
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	327,170

第15. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 93 点増加して 2,129 点となっている。

第16. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,795,826	2,767,464	28,362	1.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	202,436	200,510	1,926	1.0
合 計	2,998,262	2,967,974	30,288	1.0

当年度末現在高は 29 億 9,826 万 2 千円で、前年度に比べ 3,028 万 8 千円（1.0%）増加している。

第17. 基金について

当年度末における基金の総額は 360 億 8,744 万 9 千円で、前年度末に比べ 18 億 5,352 万 8 千円（5.4%）増加している。

また、令和 3 年（2021 年）5 月末日現在の基金の総額は 353 億 355 万 1 千円であり、出納整理期間において 7 億 8,389 万 8 千円（△2.2%）減少している。これは主に、財政調整基金が 4 億 8,084 万 8 千円増加したものの、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金が 8 億 1,964 万 4 千円、介護給付費準備基金が 3 億 4,157 万 6 千円減少したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	2年度	元年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	35,272,227	33,364,385	1,907,842	5.7
枚方市財政調整基金	12,185,178	10,809,899	1,375,279	12.7
枚方市減債基金	4,401,055	4,707,218	△ 306,163	△ 6.5
枚方市職員退職手当基金	969,228	969,121	107	0.0
枚方市財産区基金	1,194,573	768,529	426,044	55.4
枚方市福祉基金	281,881	293,054	△ 11,173	△ 3.8
枚方市地域福祉推進基金	240,190	284,744	△ 44,554	△ 15.6
枚方市お達者基金	90,074	92,306	△ 2,232	△ 2.4
枚方市介護給付費準備基金	3,091,044	3,137,759	△ 46,715	△ 1.5
枚方市大気質等測定局管理基金	203,351	219,308	△ 15,957	△ 7.3
枚方市東部地域里山保全基金	19,418	20,339	△ 921	△ 4.5
枚方市こども夢基金	405,902	409,039	△ 3,137	△ 0.8
枚方市安心安全基金	394,258	119,925	274,333	228.8
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,947,814	5,924,536	23,278	0.4
枚方市NPO活動応援基金	2,892	3,839	△ 947	△ 24.7
枚方市地域経済活性化基金	30,272	31,270	△ 998	△ 3.2
枚方市施設保全整備基金	4,021,964	4,321,039	△ 299,075	△ 6.9
枚方市災害復興支援基金	15,576	15,513	63	0.4
枚方市スマートライフ推進基金	98,509	79,895	18,614	23.3
枚方市花と緑のまちづくり基金	182,091	185,586	△ 3,495	△ 1.9
枚方市植村猛アート基金	96,687	96,682	5	0.0
枚方市子どもに本を届ける基金	7,992	10,717	△ 2,725	△ 25.4
枚方市動物愛護基金	9,610	6,549	3,061	46.7
枚方市大東清四美術品管理基金	99,645	99,837	△ 192	△ 0.2
枚方市文化財保存活用基金	31,053	30,000	1,053	3.5
この街に住みたい基金	500,000	0	500,000	皆増
枚方市森林環境基金	15,367	0	15,367	皆増
枚方市国民健康保険財政調整基金	727,682	727,682	0	0.0
枚方市新型コロナウイルス感染症対策応援基金	8,921	—	8,921	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金	815,222	869,536	△ 54,314	△ 6.2
枚方市くらしの資金貸付基金	99,772	154,086	△ 54,314	△ 35.2
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	36,087,449	34,233,921	1,853,528	5.4

(注)特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金があり、下水道事業会計において管理している。

[むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成29年3月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き

き適切な公金管理に努めるよう要望する。